

第8章

アジアの変化する安全保障環境という課題への適応 ——新たな脅威に対する中国の対応

由 冀

2010年は中国の対外・国防政策立案者にとってゾッとするような1年であった。その年の初め、中国はまだ2009年11月の米国から台湾への武器売却がもたらした問題に対処していた。二国間軍事連携の凍結は中米関係を悪化させ、その影響で2010年のアジアの安全保障情勢は目に見えて変化した。天安号事件と北朝鮮による延坪島砲撃という2度にわたる武力衝突は、朝鮮半島を戦争の瀬戸際に追い込んだ。中国は十字砲火に晒され、危機に陥った北朝鮮を支える立場を取らざるを得ず、絶えず日米韓から強力な圧力を受けることになった。同年7月、クリントン米国務長官はARFの会議の席上、南シナ海での紛争に関する米国の立場を発表した。このことを中国政府は問題を国際化する非友好的行為と見た。次いで同年9月に魚釣島／尖閣諸島で起きた漁船事件は、日中関係が急激に悪化する引き金となり、その影響は今後も尾を引きそうである。2010年の終わり、中国政府は気が付くと北東アジアで奇妙な状況に置かれていた。中国政府は即座に、次々と展開する一連の出来事の経過を方向修正するべく、冬季外交攻勢に出たが、一連の出来事の結果生じた不信感の修復には何年も掛かると考えられる。

本章では、2010年に起きた一連の出来事がもたらす安全保障上の影響は、関係国間での直接的な応酬にとどまらない、はるかに深刻なものであることを論ずる。中国政府にとってこれらは、単に台頭のプロセスにおける新たな脅威認識をより強固なものにしたに過ぎない。一般論を言えば、以下の3つが、中国政府が短・中期的に取り組むことになる最も重大な課題であると思われる。1つ目は、この地域において、中国の台頭に対するヘッジとして米国とその同盟国・友好国がコアリションを形成する動きが顕著になっていることである。2つ目は、同時に二正面での武力衝突に引きずり込まれる可能性があることである。3つ目は、朝鮮半島における対立の悪化である。こうした多様な外的脅威は中国の行動の自由を制約してきた。中国政府は、「包囲網形成」の兆候に対処するために、とりわけ米国の同盟国ではない国々に対して「微笑外交」(smiling diplomacy)を再活性化することが予想できる。中国は予想より早く国防支出

の2桁増を再開し、戦争準備を通じた軍のトランスフォーメーションを加速し¹、また経済的影響力を外交手段として利用する動きが活発化するものと思われる。

課題1——中国の台頭に対抗する協調的取り組み

中国政府は長年にわたり、同国に対するアジア版の小規模 NATO を構築しようとする米国とその同盟国によるイニシアティブを、主たる課題と見てきた。近年ではこうしたイニシアティブが一層体系的になってきた²。中国の台頭が急速であればあるほど、それに対するヘッジとしての集団的防衛取極めを作ろうとする他の大国による試みも勢いを増す。国際関係理論において、主要国の台頭と衰退は指導力と支配力の問題であって、それはゼロサムの競合関係の形態を取ることが多い。既存の支配的大国はあらゆる手段を使って、新たな大国の台頭を阻止しようとする。それらの国々の敵対的対応は必然であり、それは過去に何度も歴史が証明してきた³。中国の不安は、同国が今なお脆弱な移行過程にあるという事実に由来するものであり、中国は台頭しつつあるが、挑戦をさほど受けずに済むレベルにはまだ達していない。戦略的に、米国政府は必要と感じれば、多様な手段を通じて中国の台頭を弱めることが可能である⁴。台湾の法的な独立を奨励することも方法の一つであるが、コアリションの形成ははるかに費用対効果が高いやり方である。

形成中の対中国 C 型アーチ⁵

中国の台頭に対する集団的対応の可能性は、常に目に見えない形で存在してきた。そうした呼び掛けは、例えば 1990 年代前半におけるジェラルド・シー

¹ “America encircles China from two fronts through manufacturing hostility over the SCS dispute” (美国在南海制造对华敌意从两条边界围堵中国), 环球时报 (Global Times), 27 July 2010.

² Wang Yusheng (王焜生), “美国组建“亚洲北约”也挡不住中国崛起” (US push for Asian NATO cannot stop China's rise), 解放日报 (Jiefang Daily), 11 August 2010.

³ 優位性をめぐる不可避な競争に関するリアリスト的解釈については、例えば以下を参照。Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, Mass: Addison Wesley Publishing Company, 1985.

⁴ ライス国務長官は 2005 年 3 月のアジア外遊時に中国の台頭について意見を求められた際、米国は台頭を歓迎するであろうが、それが米国の国益を脅かす場合に対処する手段も有していると述べている。彼女はその手段が果たして何なのかは、具体的に述べていない。

⁵ Colonel Dai Xu (戴旭) from the PLA AF raised an influential notion of America constructing a C-Shape arch against China. See his book *C-型包围* (C-shape arch against China), Shanghai: 文汇出版社 (Wenhui Chubanshe), 2010.

ガルによる呼び掛けのように、中国の台頭の初期段階から存在していた⁶。西側はこれまで、この選択肢を費用が掛かりすぎるものと捉えてきた。現在、どう合理的に考えても、誰がこの選択肢を取るにせよ既に手遅れだという結論に至るであろう。中国との経済的相互依存は、如何なる一方的な決裂でもそれを始めた側が大幅なダメージを負いかねないほど深化している。しかし中国側から見ると、集団的手段を通じたヘッジは、1つの構想として、さらには米国政府における戦略的指針としての魅力を決して失ってこなかったように見える⁷。中国の加速する台頭は、アジアにおける主要な利益をめぐる米中の衝突を激化させるだけでなく、米国にとっては、公式か非公式かを問わず、世界情勢における自国の優位を守るための提携を追求することが急務であることを明白にするものである⁸。それは概念的領域から始まり、2010年の劉曉波に対するノーベル平和賞授与に具体的に表れているが、これは北京では幅広く、中国政府に対する反体制運動を西側が支援する試みの一環と見られている⁹。実際、民主的自由主義はこれまで、文明の衝突全般において、また特に中国の価値体系への対抗において強力な武器となっている¹⁰。こうした観点からの地域的イニシアティブの一つが、アジアに民主主義のアーチを形成する呼び掛けであるが、その背景には明確な狙いがある。例えば、2007年の日本の安倍首相によるインド側首相との首脳会談における議題の1つが、権威主義に抗する民主主義という発想に基づく多国間地域構造をいかに醸成するかということであった¹¹。

まず、コアリションの構築は、特定の問題に関する協調という形態を取るかもしれない。例えば、人民元の価値、或いは中国からの輸出に対する炭素税、或いは南シナ海紛争の脱国際化に向けた中国の取り組みに対抗する多国間メカニズムの創設、或いは6カ国協議の意義をなくすおそれのある、北朝鮮に対抗する新たな集団的プラットフォームの創出において、歩調を合わせるものが考

⁶ 以下を参照。“Thinking Strategically about China”, in David Goodman & Gerry Segal (eds.) *China Rising: Interdependence and Nationalism*, Routledge, 1997; and Gideon Rachman, “Containing China”, *Washington Quarterly*, Vol. 19, Winter 1996, pp. 1291-40.

⁷ Yongnian Zheng, (鄭永年), “Responding to Asian Mini NATO rationally” (理性回应亚洲版“北约”), 23 March 2007.

⁸ 一例としてフランス・ゴードマンによる、中国に対抗する西側の統一的アプローチの呼び掛けが挙げられる。彼が2010年5月に欧州外交評議会向けに作成した報告書を参照のこと。

⁹ この年の劉氏への平和賞授与は中国に対して西側の政治制度受け入れを迫ることが目的であるという見方に、回答者の43.6%が賛同した。一方、回答者の31.5%がそれは西側の価値観を中国に浸透させる試みであったと捉えている。The Global Poll Center, *The Global Times*, 6 October 2010.

¹⁰ John Ikenberry, “The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive?” *Foreign Affairs*, January / February 2008.

¹¹ Praful Bidwai, “Abe’s Visit Underlines New Strategic Alliance”, *Intra Press Service*, New Delhi, 24 August 2007.

えられる。大部分は、中米が協力を必要とする状況において、如何に両国が利益の構造的対立に取り組むかにかかっている。対立的出来事が集中的かつ継続的な形で発生すれば、例えば 2009 年後半以降の出来事のように、二国間の連携に修復不能なダメージを与え、地域に永続的な悪影響を残すことになる。

2010 年のアジアにおける安全保障上の出来事は、中国に対する米国主導型の協調行動をコアリションの構築へ引き上げたと考えられ、それはもはや理論的概念ではなくなり、徐々に現実のものとなりつつある¹²。そうした活動は米国主導型の二国間同盟を多国間同盟へと拡大する取り組みから始まる。これは以前から追求されてきたものだが、遅々としたものであった。現在、そのペースは加速している。米日豪の三国間安全保障対話は、基本的に年 1 回の 2+2 閣僚協議から、インテリジェンスの共有や軍事施設の展開、さらには軍高官の定期的交流からより頻繁な合同軍事演習に至る制度化された協力枠組み等の、より個別具体的な三極間防衛協力へと、静かな格上げが行われている¹³。

2010 年 12 月にワシントンで開かれた米日韓三国外相会談は、天安号事件の余波の中、三国間安全保障協力を強化した。延坪島砲撃は、これら 3 カ国が定期的な安全保障対話など、共通の脅威に対抗する新しい枠組みを樹立する新たなきっかけを与えた¹⁴。ワシントンでの会談は米国を中心とする 2 つの別々の二国間同盟を繋ぐ小さなステップではあったが、米国が追求し促してきたある種の軍事的協調の萌芽形態であった¹⁵。この集団的防衛態勢の公の対象は中国ではなく北朝鮮であるが、中国政府は、北朝鮮は差し当たっての対象でしかなく、自国に対する究極的な防衛協力の隠れ蓑に利用されていると判断している¹⁶。日本政府は憲法上の制約を背景に、建設的取り組みへ軍事的に関与することに慎重であり、韓国政府もやはり歴史に関する集団的記憶を有する国民に制約され

¹² Emma Chanlett-Avery and Bruce, Vaughn, *Emerging Trends in the Security Architecture in Asia: Bilateral and Multilateral Ties Among the United States, Japan, Australia, and India*, CRS Report for Congress, January 2008.

¹³ 例えば 2010 年の米豪 2+2 において、ゲイツ国防長官は地域内の前線基地の数は現状維持とするが、軍事施設や合同演習、正式な人材交流を通じて米軍のプレゼンス拡大を図ると発表した。*The Australian*, 11 November 2010.

¹⁴ 国務省当局者によると、米国は対中協調を強化する形での米韓日関係の新たな定義を模索している。*Washington Post*, 6 December 2010.

¹⁵ 米太平洋軍司令官は、三カ国の協力を強化する手段として海軍演習に日韓を引き込む上で極めて重要な役割を果たした。

¹⁶ “US-ROK war games challenge Chinese psychological bottom line”, (美韩军演 挑战中国心理防线), 中评社, Hong Kong, 1 December 2010.

ているため、三国間ブロックが現実になるとのべるにはまだ早い¹⁷。しかし、朝鮮半島での緊張が悪化すれば、或いは中国の台頭に対する不安が支配的なものとなれば、台頭するトライラテラリズムがより構造化されることもあり得る¹⁸。

上記の二国間同盟や新たな三極間安全保障フォーラム加え、複数の二国間防衛ネットワークが進行中であるか設計段階にある。2008年の日豪安全保障協定の強化は、第三国に対する両国の懸念を念頭に進められている。日印は新たに確立した戦略的パートナーシップの中でより緊密な防衛協力方法について協議しているが、これもやはり中国の台頭に対する懸念を念頭に加速しているものである¹⁹。事実、これら2つの二国間協力の進展は、柔軟で開放型で志を同じくする国々の要請に対応できる、特に米日豪のような新たな三国間安全保障取極めに組み入れられる可能性がある。インドはそうした集団的取極めに加わる候補である²⁰。

東南アジアでは米国とASEANの安全保障協力が、米国の「アジア回帰」に伴って再び活性化している。中国を触媒として、この協力は米ASEAN首脳会議や米国の東アジアサミットへの参加といった制度構築に織り込まれている。この再活性化した米国とASEAN間のやりとりについて中国が懸念しているのは、それが米国の対中バランスングを呼び込むという考えを前提としているのではないかということである²¹。そうした懸念は、特に米国がスプラトリー諸島の主権に関するASEAN諸国の主張を支持していることに帰因している。「ARFでのクリントン演説の行間を読むと、米国は南シナ海における中国の主張に異議を唱え、さらにはそうした主張の実現阻止を潜在的に追求するだろうということが窺える」²²。南シナ海紛争は、2009年に当事国が国連の要請に従う形で海上境界線を定めるまでは、比較的穏やかに推移していた。これらの国々が主権に関する主張を紛争対象エリア内での具体的活動と一致させた時、現状を維持するために必要な曖昧さが損なわれ、対立する主張間での作用・反作用のスパイ

¹⁷ 仙谷由人官房長官は、米韓合同海軍演習への参加に深刻な警戒感を表明し、また韓国外務省は、危機が生じた場合には航空自衛隊を韓国へ派遣して日本国民を帰還させるとの菅直人首相の発言を批判した。これらは米太平洋軍司令官が3カ国の公式な防衛連携の強化を強く求めた際の出来事である。朝鮮日報、2010年12月13日。

¹⁸ 日韓の国防担当大臣は2011年1月10日、ソウルにて、戦時後方支援及びインテリジェンス共有の強化を可能とする二国間軍事協力協定の締結について議論した。朝鮮日報、2011年1月11日。

¹⁹ Emma Chanlett-Avery and Bruce, p. 10.

²⁰ *Asian Wall Street Journal*, 23 March 2000.

²¹ このことはシンガポールとベトナムの指導者が最も主張している。

²² 以下の文献におけるダン・リッヒの言葉。USC US-China Institute Documentary *The South China Sea: Troubled Waters*, 14 September 2010.

ラルが新たに動き始めた。これは米国にとって、ナイが提唱した「地域諸国を通じた中国の台頭の抑制」を実践する申し分ない機会を提供した²³。

紛争における最大の当事者として、中国はメディアの注目を最も集めている。2010年3月に中国が南シナ海における核心的利益の尊重を米国に求めた際、中国の真の意図は、米国のスパイ船による海南島の戦略海軍基地付近での諜報活動念頭に置いたものであった²⁴。米国のメディアはこの要請について、中国はスプラトリー諸島を自国の「核心的利益」に加えたと報じた²⁵。「核心的利益」の意味を海南島からスプラトリー諸島へ移すことにより、南シナ海紛争へ米国が介入する格好の条件が作り出された。中国政府はこれを歪曲と見ている。スプラトリー諸島を核心的利益とすることについて、中国政府による公式な確認は一切ない²⁶。情報のリークが疑われており、またメディアの誤報が懸念を巻き起こしたが、それは「核心的利益」という言葉が武力行使を正当化するからであった。しかし中国政府にとってこれは空騒ぎに過ぎず、中国政府はスプラトリー諸島の小島をこれ以上獲得するという作戦計画を立てていない²⁷。

南シナ海紛争への米国の関与は、中・ASEAN 関係に楔を打ち込むものとして見られている²⁸。スプラトリー諸島をめぐる紛争は、失地回復という中国の意図に対する懸念を生むものであり、中国の対 ASEAN 外交における急所である。国際関係理論において、恐怖の利用は、第三者が二者を対立させる上で便利な手段である。事実、スプラトリー諸島周辺で中国が自由航行を妨害した事例は全く報告されていない。航行の自由に関する米国の主張は意図的に、海南島一体の問題をスプラトリー諸島エリアの問題と混同している。しかし位置関係が曖昧であるために、中国が独断的であると見られることになってしまった。米国は南シナ海の海上交通路を守る一方で、中国はそれを妨げる可能性があるとして見られてしまうのである。中国政府にとって、米国による介入の究極的意図は ASEAN の南シナ海をめぐる紛争当事国をネットワーク化することで地理戦略的なアーチを構築することである。これは中国と対峙する諸国の信頼を増進し、

²³ Joseph Nye, "The Future of American Power: Dominance and Decline in Perspective", *Foreign Affairs*, Vol. 89, No. 6, 2010, pp. 2-13.

²⁴ Oral sources in Beijing, Beijing, June 2010.

²⁵ *New York Times*, April 2010; and *Washington Post*, June 2010.

²⁶ 王海運退役少将(元人民解放軍ロシア駐在武官)によると、一部の研究者が「南シナ海における核心的利益」という言葉を使用した、これは中国政府の公式見解ではない。*Dongfangwang* (東方网), 13 October 2010.

²⁷ スプラトリー諸島におけるセクションコントロールの達成という人民解放軍の計画は、1980年代後半半ポイントコントロールのみへと縮小された。Pan Shiyong, *現代战略思考* (Thinking on contemporary strategy), Beijing: Shijiezhishi chubanshe, 1993, p. 265.

²⁸ Tai Hongpeng (泰鹏鸿), "Chinese scholar called for clarifying the SCS issue" (中国学者吁理清并归类南海问题), *Huanqiu Shibao* (环球时报), 28 September 2010.

中国に対抗する上での対米防衛依存を深めるものとなる。米国海軍もこれらの国々へ寄港しやすくなる。こうした「一石二鳥」の行動は、米国のスマート外交の一環である²⁹。

コアリション形成に対する中国の対抗策

一部の地域諸国は米国に中国とのバランスを取ってもらう必要性を評価しているが、二つの強国の間で十字砲火に引き込まれる事態には極めて消極的である。これは特に、これらの国々の中国市場への経済的依存度が深まる場合に当てはまる。同様に、コアリションの形成は米国にもジレンマをもたらす。一部の米国の学者が論じているように、もし米国が支援した国が勇気づけられて中国に敵対的な行動をとり、それに対して中国政府が強く反応した場合、米国政府にはどのような選択肢があるのだろうか。友好国への支援は中国との戦争を招くおそれがあり、それは間違いなく米国の戦略的利益に貢献しない。だが、友好国への強力な支援をしなかった場合、米国は「台頭する中国をヘッジしたり抑制したりするための構造全体が崩壊するリスクを負う」おそれもある³⁰。アジア諸国と中国との間の緊張は米国にとって有益な場合もあるが、それは対処可能な場合に限った話である。中国が台頭するにつれて、米国の選好に応じて緊張を活用したり対処したりすることは、ますます高つくことになる。

それ故、中国政府の防衛アナリストは、中国に対抗する構造化された大国連合の急速な出現を予想していない³¹。対立的な二極型地域秩序は、中国よりもアジア諸国にとって有害である³²。そうした秩序は地域の安全保障体制作りにおけるASEANの中心性を損ね、中国の協力に実効性を左右される米国の指導力を減退させ、アジアの経済統合を後退させる。しかし、ある種の二極性（必ずしも冷戦のようなタイプではない）が地域安全保障秩序の最終的な変化と共に表面化する可能性があり、それは米国が同格のライバルに対する団結を強め、後者が自国の友好国からの支援を得ることで対応する時である。従って、中国政

²⁹ *Global Times*, 26 July 2010, p. 14.

³⁰ John Garver and Feiling Wang, "China's Anti-Encirclement Struggle", *Asian Security*, Vol. 6, No. 3, 2010, p. 258.

³¹ 崔天凱外務次官は第2回ブルーホールフォーラムにおいて、アジアにおいて中国に対する包囲を形成できる国は存在しないとの考えを表明した。2011年1月14日。以下も参照。Wang Yusheng (王嶠生), "美日亚洲北约构想难觅知音", (Willing participants hard to find for the US and Japan to construct an Asian NATO), ifeng.com, 3 November 2010.

³² 例えば、将来の地域安全保障秩序を予測する6通りのシナリオのうち、韓国にとって最悪のシナリオは中国と米国の二極対立であろう。Paper by Chaesung Chun, "Changing regional order and South Korea's East Asian Policy", to the conference *Northeast Asian Security Challenge*, Shanghai, 19 January 2011.

府の地域的影響力が増大し続けるにつれて、中国に対する集団的安全保障アーキテクチャの形成を試みる米国の論理が一段と明確になる。

中国政府は 2009 年以降のマイナスの安全保障上の出来事の影響を打ち消すために、特に米国による再提携活動に独自の取り組みで対抗すべく尽力してきた。これらは積極的な内部バランスと受動的な外部バランスという形態を取る。前者は国の経済力と軍事力を最大化することによって、中国の不可欠な利益に対するあらゆる集団的イニシアティブのコストを大幅に高めることを指す。後者は、中国の孤立化を目論む取り組みは自らの利益を損なうだけだということを地域諸国に納得させるために、ハードパワーとソフトパワーの双方を利用することを意味する。ここでは経済的影響力と「微笑外交」が、軍事的圧力よりも重視されることになる³³。

米国によるアジア安全保障アーキテクチャ追求に対する中国政府の積極的な内部バランスの重要な措置の 1 つは、戦争準備を加速させることである³⁴。その具体的な兆候は、2011 年から再び 2 桁増となりそうな国防支出である³⁵。軍備計画はこの地域における米国の前方展開に一層対処可能なものとなり、人民解放軍は非対称戦と接近阻止戦を遂行可能となるだろう。究極目標は、中国に対する米国の絶対的な軍事的優位を、特に人民解放軍が限定的な地理的空間、時間、目的の範囲内で敵対する米海軍に対して相対的に優位な戦力を結集可能な西太平洋において、相対的な状態にまで減退させることである³⁶。これは防衛的攻勢という政策であり、米国に真っ向から挑戦するものではない。しかし、これだけでも人民解放軍は戦闘能力を大幅に増強する必要があり、例えば、最小限ながら信頼できる相互確証破壊を目的とした核抑止力の取得（即ち SLBM 弾頭 180 発）や、効果的な接近阻止兵器の保有（即ち米国の空母群に対抗する対艦弾道ミサイル）が必要となる³⁷。

³³ この点は戴秉国國務委員の“Adhere to Peaceful Development”と題する長編論文において明確に示されている（中国外交部のウェブサイトに掲載、2010 年 12 月）。

³⁴ 「国防部長梁光烈接見記者」（Defense Minister Liang Guanglie's news conference), 解放軍報 (The PLA Daily), 26 December 2010.

³⁵ 2010 年の中国の軍事支出の伸び率は 7.8% であったが、この年は 1989 年以降唯一、1 桁代の伸びを記録した年であった。これはその年の経済成長率が比較的低かったことや、台湾海峡の緊張緩和が要因と考えられる。2010 年の出来事は人民解放軍の予算編成のための戦略的計算の基本条件を変えた。

³⁶ 米国の国防支出は中国の数倍にのぼり、米国の軍事力は中国よりはるかに優れているが、その大部分は程度の差こそあれ、台湾など中国との個別交戦とは無関係である。以下を参照。Dan Blumenthal, “Sino-US Competition and US Security: How Do We Assess the Military Balance”, *NBR Analysis*, December 2010.

³⁷ 対艦弾道ミサイルについては以下を参照。Andrew Erickson and David D. Yang, “Using the Land to Control the Sea? Chinese Analysts Consider the Anti-Ship Ballistic Missile,” *Naval War College Review*, September 2009.

中国の受動的な外部バランスは、以下のように分析できる。第一に、中国は自国の台頭に対して強まる集团的圧力に対応するための適切な包括的外交・防衛戦略を導入しなければならない。これは中国政府にとって深刻な課題である。何故ならそうした圧力は世界的優位を失うという米国の懸念に端を発しており³⁸、ゼロサム的反応を暗示するからである。中国が台頭するにつれて、圧力は高まる一方となる。従って、中国政府が米国政府と現実的な関係を維持するための適切な戦略は、政策上の選択ではなく戦略的責務である。振り返ってみれば、南シナ海紛争への米国の関与を求めるベトナムのロビー活動³⁹など2010年における中国の外部問題は、2009年以降問題を抱えている中米関係と関係していた。健全な対米政策は、中国政府にとって最重要課題である。

米国のアナリストは、2009年の中米防衛交流の中断を、中国が中米関係におけるゲームチェンジャーとして振る舞っている証拠と解釈した⁴⁰。この認識にはそれなりに論理があるが的確ではない。「米国の世界的リーダーシップに異議を唱えず、しかし中国の核心的利益に関わる問題については確固たる姿勢を貫く」という中国の長期的な非対立的対米政策は変わっていない⁴¹。しかし問題は、もし中国政府が主要な対米政策路線を変えていないのなら、なぜ中国はゲームチェンジャーであるという認識が広がっているのか、ということである。2010年に中国政府は中米間の戦略的相違全般、特に米国から台湾への武器売却という問題に対処するアプローチを再検討した⁴²。そこで浮上した見解は、米国が台湾へ武器を売却する度に軍事交流を中断することは持続可能でない、というものである。中国政府は武器売却に対して表明した反対と、二国間のつながりが修復不能なダメージを被ることを防ぐという切迫した必要性の間で、緻密にバランスを取らなければならない。これは戦略的問題であり、もし米国政府が中国をゲームチェンジャーと判断すれば、中国政府は修正主義勢力と見なされることになる。米国政府が次に取る論理的なステップは、中国政府に集団で対処するために同盟国や友好国の支援を集めることである。そのために中国と紛争

³⁸ このことは2010年1月27日の一般教書演説におけるオバマ大統領の、米国は世界のナンバー2にはならないという公約に鮮明に表れている。

³⁹ 何志工 安小平 (He Zhigong & An Xiaoping), “南海争端中的美国因素及影响” (US factor and influence in the SCS dispute), 当代亚太 (Journal of contemporary Asia-Pacific studies), No. 1, 2010, p. 141.

⁴⁰ Elizabeth Economy, “The Game Changer: Coping with China's Foreign Policy Revolution”, *Foreign Affairs*, Vol. 89, No. 6, 2010, pp. 142-153.

⁴¹ このことは中国の外交筋によって2009年から繰り返し強調されてきた。最も権威ある文献は戴秉国の論文“Adhere to Peaceful Development”である。この論文の中で彼は、中国が米国を追い越す可能性があるという言葉は単なる虚構であると述べている。

⁴² 国立政治大学(台北市)で2010年11月5～6日に開かれた会議「中国のエリートと統治」におけるZhao Qunshengの演説。

を抱える近隣諸国を支持したり、中国の玄関口で軍事演習を行ったりするなど、中国政府にとっての安全保障問題を生み出すことが、しばしば手段として活用される。その影響は深刻である。胡錦濤国家主席が2011年1月の公式訪米時に発したメッセージはまさに、中国政府の対米政策が変わっていないというものであった。言うは行うより易しであるが、現在、中国政府には一極性を容認する以外、米国の対中コアリション形成の影響を上手く吸収できる対抗策がない。

中国の第二の対抗策は、経済的影響力を追求して地域の国際政治に影響を与えることである。中国政府は長年にわたり、戦略的利得を達成するための経済外交を行ってきたが、経済力が高まるにつれて一層積極的に利用するようになっている。現在、中国はアジア及びアジア以遠の全ての主要国にとって最大の貿易相手国である。温家宝によると、中国は2009年に世界の経済成長の50%に貢献した⁴³。同年、韓国の成長に占める中国の貢献は50%を超えた。中国要因がなければ、日本やオーストラリアの成長は2009年にマイナスであったと思われる⁴⁴。現在、地域経済の相互依存は、中国政府が米国の介入に対抗して地域の経済的利益と安全保障利益の間に楔を打ち込むことが可能な段階にまで深化してきた⁴⁵。この中国市場への依存がもたらす戦略的影響は何倍にもなる。

第一に、経済的依存の論理は、中国を敵視する真のアジア版 NATO が実現する可能性を軽減する。成長著しい中国経済に便乗するが、同時に安全保障分野では中国に対して米国が果たす balanサーとしての役割を歓迎することは、地域諸国共通の政策選択である⁴⁶。これまで、中国はこの現象に寛容であったが、それはこの「二重バランス戦略」が実際、中国が「核心的利益」と見なすものを侵害した例がほとんどないからである。しかし、この戦略は、例えば台湾やダライ、或いは中国に対する米国の圧力の過剰な支持といった問題に触れ

⁴³ 第6回中国・EUサミットでの温家宝の演説。Xinhua News Agency, 7 October 2010.

⁴⁴ これは2010年11月22日のKIETによる報告である。それによると韓国のGDP(2009年上半期)は504兆ウォンで、2008年同期を20兆ウォン上回った。この20兆ウォンの内訳を見ると、増分合計の52%が中国への輸出増加を通じて達成されたことが分かる。韓国の中国に対する成長依存は、その上半期における輸出成長が全体で3.5%であったのに対し、中国への輸出の伸びは17.2%であったことにも表れている。朝鮮日報、2010年11月23日。

⁴⁵ この不均衡な三角関係については以下を参照。Hugh White, "Power Shift: Australia's Future between Washington and Beijing", *Quarterly Essay*, No. 39, 2010.

⁴⁶ 以下の文献におけるASEAN諸国の著者、特にシー・セン・タンによる論文を参照。Jun Tsunekawa (ed.), *The Rise of China: Responses from Southeast Asia and Japan*, NIDS Joint Research Series No. 4, Tokyo, 2009.

るとなると、厳しく試されることになる⁴⁷。第二に、アジアの経済成長における中国依存は時間が経つにつれて、この地域における米国の指導力に対する顕著な安全保障上の意味合いを伴いながら、さらに強まるであろう。中国のGDPが米国とほぼ同等水準に達する2023年までに、中国は高い貯蓄率を背景に米国より多くの海外投資向け資本を調達可能となり、また人口（国内市場）の大きさを背景に全世界から輸出を受け入れる許容力も高まるであろう。それまでに、アジア諸国は二つの強国との関係について、より慎重にバランスを取らねばならないが、その展望は米国政府にとって有利とまらない可能性もある。第三に、この非対称な経済的依存に米国が対処できれば話は別だが、安全保障分野における米国のコアリション形成には限度がある。中国の経済力を弱めようとすれば、それは中国だけでなく、米国やその友好国にも損害を与えることになる。

結局、領有権紛争は別として、中国の脅威は、経済成長と選挙を通じた統治の正当性の結び付きが緊密かつ直接である大部分のアジア諸国にとって、差し迫ったものでも具体性のあるものでもない。それらの国々では外交上の指針がプラグマティズムであることから、中国政府が地域問題において過剰に独断的に振舞わない限り、バンドワゴンの方がヘッジよりも考慮されることが多いだろう⁴⁸。この見方を裏づける複数の具体例がある。オーストラリアのダウナー元外相は2004年8月、オーストラリア政府が台湾有事に際して米国を支援するというANZUSの要件に自動的に従うことは、所与のものではないと言明した⁴⁹。さらに最近では韓国が、天安号と延坪島の事件に対する中国の「中立」について、非公式には怒りを表明したものの、公式には沈黙している。これは約520億ドルもの韓国から中国への輸出が、米国と日本への輸出合計を上回るという事実に影響されている。明らかに、中国政府は近い将来において地域の成長の主たる原動力となるにつれて、経済的影響力を通じた地域政治の再編成の促進という、長期的戦略展望を持っている。

⁴⁷ 例えば、ASEAN 諸国は、中国政府の驚くほど強硬な反応があった後、米国に南シナ海紛争に関わってもらうことを渋るようになった。Berry Wain, "ASEAN Caught in a Tight Spot", *The Strait Times*, 16 September 2010. もう1つの例は、南シナ海紛争への米国の関与に反対する旨のフィリピン外相の声明である。

⁴⁸ 米国の対中ヘッジ戦略に対する修辭的支持をよそに、ほとんどの地域諸国は、実際にそうした政策を策定することには非常に慎重である。このプラグマティズムについては以下を参照。Michael Wesley and Allan Gyangell, *Making Australian Foreign Policy*, Cambridge University Press 2007.

⁴⁹ 以下から引用。Rod Lyon and William Tow, "The Future of the US-Australian Security Relationship" in *Asian Security*, Vol. 1, No.1, 2005, P. 47.

従って中国政府の第三の対抗策は第二の対抗策と関連しており、この地域との建設的な関わり方を、「微笑外交」を復活させながらリセットすることである。中国は最近、近隣諸国との紛争処理で反発を買ってしまったが、これは2009年以降の米国による効果的融合の取り組みに貢献するものである。中国政府は冬季外交において、中国のトップ指導者9名（政治局常務委員会委員）を次々に、年末にかけて海外へ派遣した。2010年12月に温家宝がインドで見せた非常にソフトな姿勢は興味深い例であった。彼は、オバマ米大統領が1ヶ月前に訪印した際に示した額の2倍にあたる約200億ドル相当の注文をインドへもたらし、国連安全保障理事会の理事国入りを目指すインドの熱意に対して前向きな姿勢を示し、また中国の対インド政策と対パキスタン政策の切り離しをあらためて強調した⁵⁰。全て堅調に思われるが、インドの根強い中国への不信感を考えると、温家宝の訪印成果を評価することは難しい。しかし、中国政府は今すぐにではなく、長い時間をかけて成果を出そうと考えている。

これは特に、1つの好機とみた中国との協力が、最近10年、経済面で報われるものであった。ASEANに対する新たな外交攻勢に当てはまる⁵¹。しかし、スプラトリー諸島をめぐる紛争の新たな局面や、結果的な米国の介入は、中国政府がこの問題に関して動きを誤ると傾向を逆転させるおそれがある。中国は政府高官を東南アジアに派遣して、中国が主張する「核心的利益」を説明させ、ASEAN諸国との一連の合同軍事演習を実施し、さらにミサイルをインドネシアへ、陸上装備をフィリピンへ、J-10戦闘機をタイへというように、多数のASEAN諸国に割安で武器を提供し⁵²、かつCAFTAにおける早期收穫プログラムを通じた新たな経済的便益をASEANに提供した。事実、中国がスプラトリー諸島を占拠する動きに出なければ、中国とASEANの連携は大幅な後退に見舞われずに済むであろう。これは1990年代前半以降、武力を通じてスプラトリー諸島を取り戻すという発想を捨てた中国政府にとって、何ら問題でない⁵³。紛争海域における漁師の逮捕やパトロールといった、その他のトラブルの多くはそもそも戦術的なものであり、大部分の紛争当事国が参加する現状維持ゲームの一環である。南シナ海紛争は中国政府にとって外交上の優先順位が低く、また

⁵⁰ *China Daily*, 18 December 2010. Wen said "The world is big enough to accommodate the growth of India and China". *International Business Times*, 16 December 2010.

⁵¹ Joshua Kurlantzick, *Charming Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World*, New York: Yale University Press, 2007, pp. 129-132.

⁵² 朝鮮日報、2010年12月20日。

⁵³ 中国が2002年にASEAN友好条約に調印したことは、武力をASEANとの紛争解決手段に用いることを断念したことを意味する。同条約加盟は南シナ海で失った島々を取り戻す有効な1つを失うことを意味するため、中国政府内では調印の是非について多くの議論が行われた。だが、最終的に中国は調印を進めた。北京での口頭取材、2006年7月。

緊張のエスカレートを望む当事国もないことから、この紛争は現状を維持することで対処可能と考えるのが妥当である。これは中国政府にとって許容可能なものである⁵⁴。

戦略的課題2——同時多発的な武力紛争の回避

前節では、中国が自国の周辺地域全体で、多様な脅威に直面している状況を説明した。そのうちのいくつかは戦争と平和に関わる問題である。「包囲」されたような状況にある国にとって重要な政策上の問題は、対抗策を取るための優先事項として最も顕著かつ急を要する課題を特定することである。軍事的にこれは中国政府にとって、二正面の戦場へ同時に引き込まれる事態を如何に回避するか、という問題である。中国は世界最大の軍隊を持ち、世界で2番目に大きな国防予算を有しているものの、2つの戦争に同時に対処するにはまだ、資源と防衛力が足りない。より具体的に言えば、中国に対する多様な軍事的圧力は2通りに分類でき、1つは台湾シナリオや領海紛争、SLOCの安全といった海洋方面からの圧力であり、もう1つはインドとの陸上国境をめぐる紛争や中央アジアにおける米軍のプレゼンス、北朝鮮の挑発、新疆でのテロリスト活動といった大陸方面からの圧力である⁵⁵。中国政府にとって最大の課題は、複数の武力衝突に引き込まれる事態を回避するための適切な防衛戦略をどのようにして策定するかということである。

防衛態勢及び1.5 戦争シナリオ

一般的に、複数の軍事的脅威に対する人民解放軍の対応は以下のように要約できる。第一は、総合的な防衛態勢を取ることである。第二に、海上の脅威に対する備えを陸上国境からの脅威より優先し、台湾シナリオを最重視することである。第三に、海洋方面における東シナ海（主に台湾）からの脅威を南シナ海からの脅威より重視し、代わって南シナ海の脅威を海上交通路の脅威より重

⁵⁴ 中国の南シナ海戦略については以下を参照。You Ji, “China’s Response to the Deadly Triangle: Arms Race, Territorial Disputes and Energy Security”, *CLAWS Journal*, Summer 2010.

⁵⁵ Lieutenant-general Wang Wenrong, *The guideline for the PLA’s third modernization*, Beijing the PLA Publishing House, 2005, p. 82.

視することである⁵⁶。全体的に見て、戦争の防止はいずれの方面かを問わず、脅威対抗上の指針である⁵⁷。

中国の総合的防衛態勢は、米国に対する軍事的劣勢に内在する戦略的必要性と、陸上及び海上国境周辺の敵対国の軍事力の総計に由来するものである。中国が核心的利益をめぐる懸念に突き動かされて積極的な動きに出る時でさえ、ほとんどの場合、それは防衛を目的として攻勢手段を使う（以攻为守）という、孫子の兵法に従って行われる⁵⁸。つい最近まで、人民解放軍は台湾に焦点を当てていたと同時に、他の海上での脅威や大陸での危機の封じ込めを試みてきた。海戦への備えは、中国国境沿いの陸戦と大きく異なる。軍事的にはこれが、人民解放軍が2種類の異なる戦争を同時に戦うことを避ける主な理由である。台湾海峡と南シナ海でさえ海上作戦は際立って異なり、人民解放軍はこれら2つに同時に引き込まれるべきではない⁵⁹。経済的に、中国は一度に1つの戦争に専念する余裕しかない。従って、防衛的態勢と同時戦争の回避という2つの要因は、密接に関連している。防衛的態勢を取っていなければ、人民解放軍が2つの戦域での衝突を強いられる可能性が大幅に高まるだろう。

この必要性が人民解放軍の戦力配備、兵器計画及び全体的な即応態勢の水準を決定付けるものであり、これらは人民解放軍が戦争準備に関する戦略的指針として検討してきた1.5戦争シナリオに反映されている。そのシナリオとは、主要な戦略的方面（戦争勃発の可能性が最も高い方面）に優勢な戦力を結集し、その一方で戦略的重要性が低い領域（武力衝突の可能性はあるが、大戦争ほどの規模ではない方面）にも、中国が主権を主張する領域への侵犯に対抗できる

⁵⁶ 南シナ海をめぐる紛争は基本的に、安定化措置に合意した紛争当事国の統制下にある一方で、東シナ海をめぐる紛争は特に米国の直接関与といったより多くの大国間相互作用を伴う。中国は米国による世界的な海路保護によって、海上交通路における差し迫った脅威には直面していない。

⁵⁷ 戦争準備の加速と戦争の防止は、21世紀における中国の国防政策における2大重要項目である。張嘯天 (Zhang Xiaotian), “国家利益的发展与军事战略发展” (On expansion of national interests and the resultant expansion of military strategy), *中国军事科学* (Chinese military science), No. 3, 2010, pp. 1-7.

⁵⁸ 最たる例が1962年の中印戦争である。人民解放軍は勝利の後、元々の実効支配線の後方へ退却した。南シナ海では、人民解放軍は1980年代にもう少し多くの島々を占領できたはずであるが、一定のプレゼンスを得た後、行動を止めた。ここではプレゼンスが鍵を握る。それがなければ中国は調停において周縁化されてしまうことになるが、武力行使による過度のプレゼンスは外交上、負担が大き過ぎる。中国政府は現状規模のプレゼンスを受け入れており、一定のバランスが保たれている。You Ji, “The Spratlys: A Test Case for China's Defense and Foreign Policy”, *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 16, No. 4, March 1995.

⁵⁹ He Fudong, “灵活应变掌握军事斗争的主动权” (Flexible response to control the war initiative), *The Journal of PLA National Defense University*, No. 11, 1994, p. 1.

十分な能力を保持しておくことである⁶⁰。実際問題として、これは中国が海洋からの敵対者に気を取られている隙を狙う別の地域大国との陸上国境での衝突に備える一方で、大規模な海戦への備えを強化すべきであることを意味する。この1.5 戦争シナリオは、台湾との戦争が「中国を敵対視する陸続きの隣国による連鎖反応」の引き金となる可能性を想定した最悪の事態のシナリオである。

沿岸沿いの防衛態勢

沿岸沿いの人民解放軍の態勢（台湾方面）は攻勢指向と見られ、それは前進ミサイル基地、陸海空軍の充実した配備、そして何より、特定の状況下で人民解放軍に行動を取らせる反国家分裂法（ASL）を踏まえてのことである。しかし、戦略目標は、現状維持を優先する中国の台湾政策全般及び本質的に受動的な特に台湾に対する軍事政策（戦争の脅威を通じた平和の維持）に沿うように防勢的なものに設定されている⁶¹。従って、中国政府は台湾が一般市民からの強い圧力を受けて独立を宣言する場合に限り、武力を行使することになるだろう。これは体制の生き残りとは結びついたものである⁶²。2008 年の台湾における体制の交代以前は、軍事的圧力が中国政府にとって唯一の、状況が最後の決着の場へなだれ込むことを防ぐ抑止力の選択肢であった。従って、人民解放軍は台湾独立の動きに対して日常的に攻撃的アプローチを取らねばならず、これは防勢的目的のために攻勢的な姿勢をとるという典型的な孫子の兵法である。別の見方をすると、それはハードパワーをわざと見せつけることで、それを使わずに済む状態を作り出すことである。台湾に対する軍事的圧力は、台湾政策の主要要素である一方で、国内発展の促進や実効的な中米関係の維持といった中国の総合的な国内及び国際的計算に従属するものである。

ここでの人民解放軍の防勢的態勢は、具体的には以下の観点から見ることができる。第一に、人民解放軍が1950 年6 月に勃発した朝鮮戦争後に侵略を止めて以来、中国政府は台湾を攻略するための作戦計画を全く策定していない。第二に、南京及び広州の各軍区における人民解放軍の配備状況を詳細に見ると、およそ5 つの集団軍という戦力水準と現在の艦艇及び航空機の数では、台湾に対する大規模な水陸両用作戦を仕掛けるには大幅に戦力不足であることがわか

⁶⁰ Liu Yongxin, “連鎖反应背景下边境防御战役指导” (Guidance for defensive campaigns in the border regions against the background of armed conflicts elsewhere), *军事学术* (Military Art), No. 3, 2003, p. 39.

⁶¹ You Ji, “The Anti-Secession Law and the Risk of War in the Taiwan Strait”, *Contemporary Security Policy*, Vol. 27, No. 2, August 2006.

⁶² Michael Swine, “Tough Love for Taiwan”, *Foreign Affairs*, Vol. 83, No. 2, 2004.

る。事実、上記2つの軍区はここ10年、数回にわたる人員削減に耐えてきた。第三に、中国は世界最大の造船国として、必要な数の揚陸艦を生産する能力が十分にあるにもかかわらず、人民解放軍は台湾海峡を横断する水陸両用作戦を仕掛けられる艦船を十分に調達できていない⁶³。

台湾戦に備える中国の防勢態勢は、作戦面からも窺える。戦争の狙いは、部隊の排除よりも、主に精密打撃と情報戦によるC⁴ISRシステム及び主要な軍事アセットの無力化に置かれている⁶⁴。非関与という戦闘モードは、限定的な要員の直接接触を伴う。結局のところ台湾戦は、再統一を目的とするDデイ型の水陸両用作戦というよりは、台湾の法的独立を阻止するための政治的な戦争である。情報戦は犠牲者を最小限に抑えることができるが、台湾の独立支持勢力に強い政治的圧力を与えることができる。このことは外交上の意義もある。大量破壊型の戦争は、米国の介入や国際的な激しい抗議を招く可能性が高い。従って、台湾海峡における人民解放軍の関与方法は、戦争準備と政治的目標、即ち陸上での再統一戦争ではなく、台湾政府に独立宣言を放棄させるという目標に収斂する可能性が高い。

陸上国境沿いの防衛態勢

安全な陸上国境は、沿岸地域の安定確保に不可欠である。この目的に対し、中国政府は北西大開発戦略と北東大開発戦略を、中国北部における政治的安定と経済成長、民族的平安を保証する手段として実践してきた。これら2つの大戦略は、軍事的に見て遠方の省における安全保障上の不確実性に対処するための防衛インフラや能力を拡充するものとして、効果的な陸上国境防衛の基盤である。その上で、安全な中国北部は、東方側面の防衛上の縦深を拡大することができる。

戦力編組を比較することで、中国西部における人民解放軍の防衛態勢を最も明らかにできる。中印国境に沿って、人民解放軍は少なくともインド軍に対して兵力が1:3の比率で劣る。中印国境のチベット区域では、人民解放軍はわずか2つの軽装備機動旅団を、少数の国境防衛体制を増強するために配備してい

⁶³ 様々な研究において、人民解放軍が第一波攻撃のために水陸両用部隊を動員可能な上限は兵士10万名以下であり、これでは如何なる上陸作戦も成功させるには大幅に足りないことが明らかになっている。例えば以下を参照。Dennis Blasko, "PLA Amphibious Capabilities: Structured for Deterrence", *China Brief*, Jamestown Foundation, Vol. 2010, Issue 17, August 19 2010.

⁶⁴ Yang Jinshan, "The form of joint campaigns in future warfare", *The Journal of PLA National Defense University*, No. 1, 2004, p. 31.

るだけである⁶⁵。インド空軍は人民解放軍の空軍より明らかに優勢で、人民解放軍は武力衝突の際に十分な近接航空支援を提供できない⁶⁶。兵力や装備という要因とは別に、地勢もまた、大規模な陸上戦となるとインドに有利である。人民解放軍の兵站補給線は非常に長く、過酷な気象条件下では持続困難な上、輸送網も貧弱である⁶⁷。

北西地域全体（欧州中部と西部を足した面積より広い）にわずか2つの集合軍しか配備されておらず、彼らはそこで不安定な国内政治や中央アジアの米軍プレゼンスから受ける圧力に対処しなければならない。これは広大な南西地域でも同様である。わずか2つの集合軍しか配備されておらず、その任務は長大な中印国境の防衛のみならず、ビルマやベトナムとの国境の警戒も含まれる。そうした状況下では、防勢的防衛態勢が唯一、長い国境に沿って限られた物資・人的資源を補い、また十分な戦力を沿岸沿いに配備することを可能とするための選択肢である。戦闘という観点において、このことは人民解放軍が一定の区域に限り、また限られ時間の枠内で、侵略や侵入を阻止するための戦力的優位を確立できることを意味する。これを実行する場合、人民解放軍はスタンドオフ戦に打って出ることになり、敵の攻勢作戦の無力化や敵の増援部隊を遮断するために、精密兵器を用いることになるだろう。こうした防衛戦争は、敵の第一次攻撃に打撃を与え、また中国の増援部隊が到着するまで時間を稼ぐために主要地点を維持できるように構想されている⁶⁸。そうすれば中国政府はカウンター攻撃を仕掛けたり、政治的手段で武力衝突を鎮静化させたりする上で、有利な立場となる。端的に言えば、大陸での脅威に対する人民解放軍の作戦は、先制行動型ではなく受動型となるように考案されている。これは報復指向（后

⁶⁵ これは中印国境沿いにインドが配備している10個山岳師団と際立って対照的である。Vivek Raghuvnshi of the *Defense News*, 11 October 2010, quoted in *Huanqiuwang* (环球网), 14 October 2010. In 2010, India increased manpower by 50,000 to the border forces. *Wall Street Journal*, 24 June 2010.

⁶⁶ *Huanqiu Shibao* (环球时报), 10 October 2006, p. 6.

⁶⁷ ある実験によれば、人民解放軍の野戦部隊がある峠で、2 km 圏内で攻撃を仕掛けた。その部隊が最終攻撃地点へ移動するのに数時間掛かった。最後の150 mで兵士は突撃前に2度休憩を取った。それまでに隊員のほとんどが体力的に消耗し、多数が倒れ込んだ。Chen Ligong, *Study of defensive united land warfare in cold plateau areas along border lines in response to a chain of wars*, (联锁反应背景下山地边境防御作战研究), Beijing: the National Defense University Press, 2005, p. 41.

⁶⁸ Liu Yongxin, “ 联锁反应背景下边境防御战役指导 ” (Guidance for counter-attack campaigns in the border regions), *Military Art*, No. 3, 2003, p. 39.

発制人)の戦略であり、純然たる戦場での勝利のためではなく、政治・外交上の最終的な成果を得るための限定的なカウンター攻撃である⁶⁹。

戦略的課題3——第二次朝鮮戦争の瀬戸際

2010年の朝鮮半島危機はほぼ間違いなく、中国が最も戦争を懸念していた台湾の位置付けを置き換えたと考えられる。天安号事件の騒乱がほとんど治まらない中、11月23日の延坪島砲撃は南北朝鮮の武力衝突に再び火を付けた。黄海での米韓軍事演習は北朝鮮による扇動をエスカレートさせたばかりか、中国のEEZに軍事目的で展開した米空母を国益に対する深刻な脅威と見た中国政府を狼狽させた。南北朝鮮双方が自国の軍隊を最高の警戒水準に置いた。中国がソウルで予定していた外相会談を黄海での米空母展開に抗議する形で延期した3日後の11月27日に戴秉国が急遽、ソウル入りしたことは、朝鮮半島が爆発寸前の状況にあるという中国政府の評価を示すものであった。「外交上の面目」を戦争回避の努力の上に置く余裕などなかった。胡錦濤は12月のオバマ大統領との電話会談の中で、この緊張状態について、「非常に脆く、手に負えなくなる瀬戸際にある」という異例な言葉を用いた⁷⁰。中国政府の朝鮮半島政策は、ポスト冷戦期において最大の試練を迎えている。

北朝鮮をめぐるジレンマ

中国の北朝鮮をめぐるジレンマは2つの要素から成る。1つ目は、北朝鮮の存続を支援することで朝鮮半島の現状を如何にして維持するかということであり、これは時折、中国自身の戦略的利益に反する場合もある要素である。2つ目は、天安号事件以来強化され、米軍が中国を包囲することに寄与している米韓同盟に如何に対処するかということである。中国と北朝鮮は、構造的な利害対立に満ちた関係に縛られている。金正日の反中感情は1970年代前半に毛沢東が金日成の後継計画に対する支持を拒否した時まで遡ることができる⁷¹。北朝鮮は中韓の外交関係強化を裏切りと捉えた。北朝鮮は6カ国協議(非核化)について、中国政府が伝統的同盟に反して米国に味方するものと見なしている。

⁶⁹ Xia Fuguo, “边境地区防御作战中实施非接触作战应贯彻以防为主有限反击的思想”(Defense as the principle and limited counter-attack as the supplement in the non-engagement warfare for land border defense), *The Journal of PLA NDU*, No. 5, 2003, p. 42.

⁷⁰ *Xinhua News Agency*, 6 December 2010.

⁷¹ You Ji, “China and North Korea: A Fragile Relationship of Strategic Convenience”, *Journal of Contemporary China*, Vol. 10, No. 28, 2001.

2007年10月の南北首脳会談の際、金正日は朝鮮半島の平和建設から中国を外そうと提案した⁷²。他方、中国政府は北朝鮮の核開発活動によって深く傷付いた。まず、それは現状維持を中心に据えた中国の朝鮮半島政策を損ねた。この政策は北朝鮮の非核状態を維持し、米国によるレジーム・チェンジを狙った先制攻撃を抑制するというものであった。第二に、北朝鮮による核開発計画は、北朝鮮に対して過剰な軍事的脅威や経済制裁を用いないよう米国政府に求めた中国政府の説得を大きく弱めるものである。第三に、中国政府は金正日に約束を必ず守らせるために、経済的圧力を強めなければならない。これは中国にとって、北朝鮮との正常な関係の維持を一層困難にするものである。最後に、北朝鮮の非妥協的姿勢は、中国による地域安全保障への貢献の象徴であり、ゆくゆくは地域の多国間協調機構となる可能性を有する6カ国協議を台無しにした⁷³。

中国の対北朝鮮政策は流動的である。中国政府は北朝鮮を引き続き有用な緩衝地帯と見るか、或いは負担としての見方を強めるか、難しい選択を迫られている⁷⁴。中国政府が北朝鮮の挑発をなかなか罰しようとしないうことから、「緩衝地帯」という考え方が依然優勢であることが窺える。しかし、北朝鮮の核実験に対するかつてないほどの激しい非難は、「我々の親切を当然と受け止めるな」という明確な警告である⁷⁵。中国政府は、性急な変化に根差す望まれざるリスクに照らして、順応を基本とする対北朝鮮政策を継続するだろう。しかし、北朝鮮が負担になっていることは中国にとって明確な事実となっている。北朝鮮は、他の主要国、特に米中の相互交流に絶えずトラブルを引き起こしている。現状維持を重視する点はそのままで、北朝鮮は中国の大きな駆け引きの中で交渉の切り札として扱われるようになるであろう。核問題は、2つの政策オプション（緩衝と負担）の収斂をもたらしている。その象徴が、北朝鮮の早期崩壊を防ぎながらの、膠着状態にある核問題をめぐる米中協力と、中国の国連決議支持、6カ国協議への復帰に向けた北朝鮮への圧力強化である⁷⁶。

北朝鮮による核開発追求と延坪島砲撃は、北朝鮮自体が中国にとって脅威の源泉であることを浮き彫りにし、中朝関係に負の軍事的側面をもたらした。例

⁷² 中国はこの提言に強く反発した。外交部報道官の秦剛は2007年10月9日の記者会見で、中国は1953年の休戦条約の主要締結国として、究極的な和平プロセスの正当な当事国であると述べた。

⁷³ Zhang Lianggui, "Coping with a Nuclear North Korea", *China Security*, Autumn, 2006, pp. 2-18.

⁷⁴ You Ji, "Understanding China's North Korea Policy", *China Brief*, Vol. 4, Issue 5, 2004.

⁷⁵ 以下の特別報告書を参照。"Brazen North Korea", *中国新聞周刊* (Chinese News Weekly), No. 296, 16 October 2007.

⁷⁶ 例えば以下を参照。Samuel S. Kim, "China's New Role in the Nuclear Confrontation", *Asian Perspective*, Vol. 28, No. 4, 2004.

えば、もし膠着状態にある核問題を平和裏に解決できなければ、北朝鮮の核施設に対する米国によるサージカルストライクの可能性が次第に高まる。北朝鮮の3つあるウラン濃縮施設のうち1つは、中朝国境から20 kmしか離れていない。そうした攻撃は、核汚染物質の放出などマイナスの形で中国を巻き込むことになるだろう⁷⁷。北朝鮮兵士はしばしば、800 kmに及ぶ国境線を違法に越えて脱北者を拘束したり人民解放軍の警備兵と衝突したりしている。彼らは一般の中国人及び朝鮮人の国境貿易業者に対しても、「射殺」という方針をとっている⁷⁸。軍事的衝突は、中朝間の政治的関係を一層消耗させ、両国間の外交的緊張を悪化させる。

北朝鮮を支える中国政府の合理性

中国政府が抱える最大のジレンマは、全く好ましいとは思っていない体制を支持することである。中国政府は南北朝鮮間の十字砲火に晒され、また最近では北朝鮮による挑発の被害者でありながら、苦い果実を吞む羽目に陥っている。李明博大統領が中国政府に対し、延坪島事件について公正なスタンスを取るよう個人的に懇願したにも関わらず、中国の安全保障専門家は民間人の犠牲者が出たことについて北朝鮮を批判したけれども、中国政府は砲撃に関して沈黙を続けている⁷⁹。中国は両者に冷静になるよう、また緊張の緩和を求める衝突に関する南北の責任を同等に評価したが、これは韓国政府にとって容認できるものではない。事実、天安号事件と延坪島事件は、南北朝鮮との相互交流における中国の選択肢を大幅に狭めた。北朝鮮は中国政府の干渉に強く抵抗している。韓国は黄海に米海軍を招き入れたが、このことは中国の戦略的思考に顕著な軍事的、国内的影響を及ぼした⁸⁰。演習における空母群の戦闘区域は、中国の領域からわずか170 kmしか離れていない。1,000 kmもの攻撃可能距離は北京をゆうに直接攻撃範囲に収め、J-STARSは北朝鮮軍の動きだけでなく、中国軍の動きも監視していた。

⁷⁷ Hu Side & others, *Nuclear capabilities of the region around China*, Beijing: Yuanzhineng chubanshe, 2006, p. 37.

⁷⁸ 例えば、第16 GA 所属兵士 Li Liang が2005年10月16日、北朝鮮兵士に殺害されたと韓国で報じられた。*World Forum Net.* (アクセス日: 2006年11月1日)。2010年6月、中国人貿易業者3名が北朝鮮兵士に殺害された。中国政府から多大な圧力を受け、北朝鮮は公式に謝罪した。“North Korea apologizes for Chinese deaths”, *Financial Times*, 11 June 2010. 2010年12月14日、北朝鮮人7名が両江から鴨緑江を渡ったところ、中国領内で北朝鮮兵士に殺害された。*Huanqiuwang* (环球网), (アクセス日: 2011年1月11日)

⁷⁹ Shen Dingli, “Ending the Tension”, *www.china.org*, November 27, 2010.

⁸⁰ 副総参謀長の馬曉天上将是演習について何度も、「中国は我が国の玄関口でのそのような演習に断固反対する。これは時期も場所も誤った行為である」と述べて人民解放軍の見解を表明した。

そうすると疑問となるのは、中国政府は何故、衝突事件について北朝鮮支持を意味する「中立的態度」を取ったのかという点である。中国のアナリストは北朝鮮の挑発を、西側で描かれたようには見ていない。多くの中国人、ロシア人、そして韓国人にとって、天安号事件における北朝鮮の関与は、完全に証明されたわけではない⁸¹。中国政府はたとえ北朝鮮の関与について一定の必然性があると判断しても、沈没は単発的な行為ではなく、紛争海域における一連の応酬の中で起こったものである。また延坪島砲撃は、自国の玄関口で繰り返された軍事演習に対する北朝鮮の対応であった。痛ましいほど不釣り合いな反応であったが、一連の文脈の中で起こったものであった⁸²。

しかし、上記の合理性は中国政府の「中立性」を理解する鍵ではない。鍵となるのは北朝鮮の存続に対する中国政府の懸念である。朝鮮半島における安全保障上の利益に関する中国の差し迫った論理に従えば、中国は北朝鮮の冒険主義に立ち向かったはずだろう。別の見方をすれば、中国政府は自らの「中立性」はまずい選択であるが、係る状況下では他の選択肢は北朝鮮の崩壊に繋がるとすれば余計に悪い選択肢となり得ることをはっきりと承知している。他の地域諸国にも言えることであるが、中国は朝鮮半島における重大な危機がもたらす影響に対処する準備ができていない。北朝鮮は最も不安定な時期にあり、国内では2010年の財政改革の失敗によって経済危機が悪化している。現在進んでいる世襲は、金正日の分割統治が必然的に権力闘争をもたらし、政治制度崩壊の引き金となるかもしれない。対外的に北朝鮮は、米韓が北朝鮮問題の解決策として軍事的選択肢を検討し始めているために、安全保障上の圧力の増大に直面している。例えば、米韓両国は、北朝鮮の非核化は交渉でなくレジームチェンジを通じてのみ可能であるという結論に達している。北朝鮮を崩壊から守ることは、中国政府の総体的な安全保障上の要請に沿うものである。もし米国政府が中国に対する包囲を強化しようとするのであれば、北朝鮮はその対抗手段として利用できる。このように、中立性は、それ自体が目的ではなく、目的に対する1つの手段である。これまで払われた対価は極めて高いが、それでもましな方である。

2010年に強化された米韓軍事同盟は間接的に、中国の不可欠な国益に対して二正面で安全保障上の課題をもたらし、すなわち、朝鮮半島における戦争の可能性の増大と、中国の台頭に対する米国主導のヘッジの不可欠な要素として

⁸¹ 一部の日本のアナリストさえ、韓国政府の告発を乏しい証拠に基づくものと見ていたという点は興味深い。例えば以下を参照。Tanaka Sakai, "The Japanese-China Conflict: the Senkaku/Diaoyutai Islands Clash", *Global Research*, 6 October 2010.

⁸² Shen Dingli, November 27, 2010.

である。米韓はかつて、戦争回避という朝鮮半島における中国の戦略的目標を共有していた。1990年代後半にかけて、米国は北朝鮮への対処において軍事的オプションはあり得ないという結論に至った⁸³。こうした認識は、2003年に米国が6カ国協議に加わったことの裏付けであった。しかし李明博大統領は北朝鮮に関して独自の考えを持っており、「太陽政策」を打ち切ることで圧力重視の対北朝鮮政策を追求してきた。現在、軍事的圧力は再び、閉塞感の打破に役立つと見なされるようになり、具体的な政策に転化されている⁸⁴。例えば、軍事的オプションを1つの解決策として正当化する上で無期限の軍事演習は、愚かな行為を北朝鮮政府が取るように仕向ける罠となり得る。8月15日の光復節における李明博大統領の演説では、「危機管理」を超える新たな統一モデルを認めたが、これは現在の北朝鮮が突如崩壊する事態に備える包括的準備を意味する。このために大統領は北朝鮮の併合に財政的に備えるための、30年間で合計2兆1,400億ドル相当の再統一税について、本格的な研究を提案した⁸⁵。軍事面では、この年の乙支フリーダムガーディアン米韓合同演習は規模が最大であっただけでなく、北朝鮮との全面戦争への対処という具体的な任務目標も掲げていた⁸⁶。軍事的緊張を通じた北朝鮮打倒の追求は、朝鮮半島での戦争回避に向けた中米韓合同での長期的取り組みと一致しないものである。

中国政府は長年にわたり、中朝国境地帯における米軍の前方展開が、万が一台湾方面で沿岸戦争が勃発した場合に、中国に対する新たな戦闘方向を開くことになるかと危惧してきた⁸⁷。今回、米国は空母だけでなく原子力潜水艦まで中国の近海に派遣した。これは北朝鮮に対するものであると説明されているものの、中国のアナリストは人民解放軍に対する威嚇と見ている。こうした行動は、北朝鮮を抑止するために米国と協力しようとする中国政府の意欲を挫きかねない、不釣り合いなものであった⁸⁸。論理的には、軍事演習は北朝鮮に対する軍事的オプションが現在、有力な選択肢として捉えられているのかどうかという疑

⁸³ ウィリアム・ペリー元国防長官による、1998年12月2～6日に東京で開かれた専門家ワークショップ「ポスト冷戦期における軍事同盟」での演説。彼はちょうど、クリントン国務長官から要請されていた朝鮮半島に対する米国の国防政策の見直しを終えたところであったので、私は他の参加者と共に軍事的オプションに関する、こうした質問をした。

⁸⁴ Tim Beal, "Korean Brinkmanship, American Provocation, and the Road to War: the Manufacturing of a Crisis", *The Asia-Pacific Journal: Japan Focus*, Vol. 8, Issue 51, No. 1, December 2010.

⁸⁵ "Lee Lays Out 3-Stage Master Plan for Reunification", 朝鮮日報、2010年8月16日。

⁸⁶ "Sudden Reunification" would cost \$2.1 Trillion", 朝鮮日報、2010年8月16日。

⁸⁷ Shen Dingli: "North Korea's Strategic Significance to China", *China Security*, Autumn 2006, pp. 19-34.

⁸⁸ "中国明確反対美韓黄海軍演" (China firmly opposed US-ROK naval drills in the Yellow Sea), 大公報 (*To Kung Pao*), 2 July 2010.

間に答えるものと解釈できる。ある意味、人民解放軍はそれを、1996年の台湾海峡への米空母派遣、つまり新たな展開に対する対応としての人民解放軍の軍備増強の加速を刺激したに過ぎなかった出来事の繰り返しと捉えるであろう。

人民解放軍は、南北対立が悪化する中で、核兵器使用の可能性を伴う小規模もしくは大規模衝突から世襲失敗による北朝鮮の体制崩壊、難民の波、核危機のエスカレーションに至るまで、如何なる最悪のシナリオについても準備態勢の強化を求められてきた⁸⁹。朝鮮半島における緊張の高まりは、人民解放軍による新たな対抗策に結び付いており、例えば黄海における過去に例のないほど多数の実弾統合軍事演習、対核兵器及び化学戦部隊を擁する第16集団軍の強化、必要が生じた場合の国境立入禁止ゾーンの設置計画、そして中国北東部における部隊増強などが挙げられる。しかし、行動指針は主として受動性にあるため、いかなる先制行動も計画に盛り込まれていない。

結論

中国は多様な対外安全保障上の課題に直面している。2010年、これらの課題はエスカレートする方向へ急転したが、その背景にはアジアにおける米国の指導力の回復や、この地域における数々の緊迫した出来事への米国の対応が部分的な要因として存在する。中国政府は、米国とその同盟国・友好国による対中ヘッジの取り組み強化に、かなりの不安を感じている。そうした国々の協調的イニシアティブは、中国にとって一番の安全保障上の課題となっている。米国を中心とするコアリション形成が、対中包囲網のようになると予測するのは時期尚早であるが、中国が継続的に台頭するにつれ、論理的に考えて米国政府は一層、そうしたイニシアティブに頼るであろう。それに対応して、中国も独自にコアリションの形成に乗り出すであろう。結果として、米国の一極という世界的構造の中で、この地域に新たな二極秩序が早々に出現する可能性がある。世界情勢における西側優位の下で、この地域的二極性は、冷戦の形態を取る可能性は低く、必ずしも対称的であったり対立的であったりするとは限らず、複数の安全保障上の陣営にまたがる諸国間の経済的相互依存の深化の中に置かれる。この二極性の性質がどのようなものであったとしても、それは中国政府が実現を期待するものではないが、中国政府はそうした二極性がもたらす影響に

⁸⁹ “The signals conveyed by PLA leaders” (军委领导战区调研传递重要信息), *Wen Huibao* (文汇报), 29 June 2010.

対処しなければならない。軍事力の増強と経済的影響力の活用は、中国の基本的な戦略的対応となるだろう。

一般的に言えば、この選択は人民解放軍が二正面の武力衝突へ同時に引き込まれる事態の回避を決定付けるものである。中国は1949年からそうした危険な状態にあるが、冷戦の終結がその烈度を一時的に低減してくれた。逆説的に、中国の驚異的台頭や最近の不運な出来事は、中国が二正面の対立に引き込まれるという新たな可能性を明らかにした。このことは人民解放軍を戦争準備へと向かわせている。まず、人民解放軍の全体的な防衛態勢は、米国の優位に直面し、同時に中国の海上及び陸上の国境周辺の潜在的敵対者の軍事力の総計に対して劣勢にある結果として、防衛を重視するものになっている。しかしこの防衛的態勢は、人民解放軍が国防において、あからさまに受動的であるという意味ではない。人民解放軍は攻勢作戦向けに限定的ではあるが戦力投射能力を強化してきたし、時が経つにつれ、この能力は強化される一方となる。第二に、中国の国防政策は外的脅威の緊急性を反映する形で、明確な優先順位を定めている。この優先順位が、人民解放軍の具体的な戦力配備、兵器計画、軍の構造、予算配分を決定付ける。台湾問題は中国の戦争準備の焦点であったが、2008年5月の台湾での政権交代により、人民解放軍は陸上国境や他の海上方面からの脅威増大といった変化する地域安全保障情勢に応じてリバランスを行う余地を得た。具体的には、これは中国の北部、北西部、南西部での受動的な防勢態勢を、戦力水準の強化に併せて調整する必要があることを意味すると考えられる⁹⁰。

これは特に朝鮮半島における、北朝鮮の核開発計画や2010年の挑発事件、究極的なトラブル発生源としての北朝鮮を排除するための選択肢としての米韓による戦争再検討といった事態が現実の戦争の可能性を中国の国境にもたらしたという、危機的状況に当てはまる。中国政府は戦争が差し迫っているとは考えないが、その可能性は、北朝鮮内部で解決不能な危機が崩壊を避けられない道筋に至れば、ますます大きくなるのみである。その結末は、中国にとって恐ろしいものである。人民解放軍是最悪のシナリオに備えている。しかし、人民解放軍の全体的な防勢態勢は容易には変わらない。

確かに、中国が現在直面している外的脅威は、本章で探求した3つより多い。しかし、これらは最も急を要する脅威であり、人民解放軍は脅威に沿った対抗策を取る。それは、米国に対する追い上げ戦略の下での大規模な軍備増強であ

⁹⁰ 例えば、このことはチベットの第52旅団と第53旅団、新疆の4つの独立師団と武装警察部門の増強に繋がった。2009年8月8日にビルマが国境より中国側を砲撃し、10数名の中国人が死傷した後、梁光烈国防相は昆明でのハイレベル会合の席上、中国南西部は主要な戦略的方面であり、戦争準備に向けた任務は重いと述べた。PLA Daily, 29 August 2009.

る。地域安全保障秩序は、対立のスパイラルが中国を主要な原動力とする「雁行」型の軍備競争を生み出す中で、著しく変化するだろう。

